

第4回戦没者遺骨鑑定センター運営会議
(概要)

日時：令和3年12月14日(火)13時00分～14時10分

形式：Web会議

出席者：浅村センター長、篠田構成員、玉木構成員、橋本構成員
本多審議官、佐藤事業課長、磯邊事業推進室長、
櫻井戦没者遺骨鑑定推進室長、浅見戦没者遺骨調査室長、
藤井事業推進室長補佐、佐藤戦没者遺骨鑑定推進室長補佐

【概要】

1. 遺骨鑑定の状況及び今後の進め方等について

・令和3年度委託事業(次世代シーケンサによるSNP分析)の進捗状況について
(A構成員)

今年度事業のまだ実施途中段階ではあるが、STR型を基本とした分析結果と今回の次世代シーケンサによるSNP分析結果に一定数の差異が生じることについては、検討を要すると思う。

また、次世代シーケンサによるSNP分析結果における「日本人である」という判断と、「日本人である可能性が高い」という判断の違いは何か。

(B構成員)

例えば、ミトコンドリアDNAハプログループについて、過去に抽出済のDNA溶液を試料に用いた昨年度の次世代シーケンサのSNP分析結果では、STRを基本とした分析結果と異なる場合があった。

この分析結果からコンタミネーションが予想されたため、今年度、同検体から抽出したDNA溶液を用いて次世代シーケンサのSNP分析を実施し、その結果から、分析結果の差異は、コンタミネーションが原因となる場合もあると判断している。

また、「日本人である」と「日本人である可能性が高い」との2つの違いは、得られたDNAデータのクオリティの問題である。クオリティの高いものを「日本人である」としており、再度実験した場合に、クオリティの高いところまでいけるという可能性が高いというものを「日本人である可能性が高い」と判断している。

なお、次世代シーケンサにおいては全ゲノムを分析し、ミトコンドリアDNAの全配列を決定した後、他のゲノムのSNP分析結果から、主成分分析を行い日本人か日本人以外かを判断している。

・同位体分析の活用に係る検討会について

(C構成員)

安定同位体元素を用いて日本人かどうか判断するには、各地域のデータが多数必要と思うが、どのように集めていくのか、又、今後の進め方如何。

(事務局)

安定同位体に係る参照データの収集は、まずは日本人のデータの分布域の基準値

を定め、検証していくことを考えている。

(B構成員)

安定同位体分析の所属集団判定のプロセスへの位置づけについて、次世代シーケンサに回さなければいけないとなったもの全てを対象にしていくのか、あるいは次世代シーケンサでやっても判定不能というときに、安定同位体の分析をしていくのか。

(事務局)

まずは、基礎的なデータを集めて、今後、研究を行い、プロセスのどこに安定同位体分析を組み込むかについては、同分析が遺骨収集鑑定に応用できるとなった段階で検討していきたい。

(B構成員)

東アジア、東南アジア全域及び北東アジア全域から基礎データを収集することは、基本的には不可能に近いと思われる。おそらく南方になると思うが、収集地域を決めて基礎データを集めたほうが、基礎的な研究だけで終わらないところまでいけるのではないか。

(C構成員)

例えば、インドネシアで行うことは考えているのか。

(事務局)

試験的に実施する対象地域はまだ決まっていない。

(B構成員)

DNAの鑑定が難しいと予想される南方や東南アジアの地域を、最初にやる方がよいと思う。

(A構成員)

同位体分析の活用の一つとして、沖縄の古いお墓由来の遺骨と戦没者遺骨を区別するという目的で試験的に年代測定を行っているとのことだが、どのくらいの精度で区別できるものなのか。例えば、古墓由来というと、どのくらい前になるのか。

(事務局)

実年代ではないが、300BPという基準を暫定的に用いて判断している。

(B構成員)

沖縄の古墓のDNA分析を実施しているが、古いところで13世紀ぐらいの人骨が発掘されている。実際に人骨が多いのは、江戸時代ぐらい。今回、300年を基準としているが、ズレを生じるおそれがある。これは致し方ないのかもしれない。年代測定は、そういう意味では、難しい問題があると感じる。

(D構成員)

安定同位体分析を実際に応用するにあたり、検討会を4回開催されているので、ある程度の長期的なビジョンの話も出ていると思うが、戦没者遺骨推進法の集中実施期間内に実務応用できるのか。相当な時間が必要なのではないかと思うが如何か。

(事務局)

今後研究を進めていくところであり、時期についてはお答えできる段階にまだないが、なるべく早くできるように頑張ってもらいたい。

2. 遺骨収集事業の取組状況等について

(A構成員)

フィリピン、ニューギニアの未収容遺骨概数は10万柱を超えており、その中でもフィリピンは36.9万柱。他方、最近での収容遺骨数というのが、平成18年から現在までの収容遺骨数が3.2万柱となっており、過去の収容遺骨数と比べると、近年は如何に収集するのが大変か数値からも感じとれる。遺骨収集事業の将来的なビジョンはどのようなのか。

(事務局)

海外の公文書館での資料調査を終え、今、それについて現地調査を行っているところ。昨年、今年と中断しているが、これについては、集中実施期間である令和6年度までにしっかり有力な情報は調べていこうという計画を持っているので、それをしっかりやっていきたいと考えている。

(B構成員)

コロナ禍で、もうこの2年間、海外で基本的に遺骨の収集ができていない。来年度に関しても、恐らくかなり絶望的ということになれば、令和6年度までの集中実施期間という話をされているが、さらに先まで行うことも考えないといけない。全ての御遺骨を返還することは、恐らく不可能であるが、基本的に求められているのは、どこまできちんと努力をしたのかという話になると思う。

(D構成員)

もう実際この2年止まってしまっており、そういう状況にもかかわらず集中実施期間のお尻は決まっているということになると、当然止まっていた2年間分は、延ばすというのが普通の考え方ではあると思うので、少し説明してほしい。

(事務局)

遺骨収集推進法により令和6年度までが集中実施期間と定められているが、今後、国会等で議論されることもあると考えている。我々も、できることを精いっぱいやっていきたい。

以上